



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社大分銀行 上場取引所 東・福
コード番号 8392 URL <https://www.oitabank.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 靖英
問合せ先責任者(役職名) 総合企画部長 (氏名) 河野 雅之 (TEL) 097-534-1111
配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,584	10.3	4,894	△0.3	3,289	△4.5
2025年3月期第1四半期	19,563	1.4	4,909	61.9	3,443	50.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 6,958百万円(— %) 2025年3月期第1四半期 △2,086百万円(— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	215.59	214.01
2025年3月期第1四半期	219.20	217.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,603,336	214,697	4.7
2025年3月期	4,506,698	208,559	4.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 214,363百万円 2025年3月期 208,218百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,600	1.9	5,600	4.8	3,800	2.3	249.02
通期	80,300	3.1	13,200	19.0	9,000	19.1	589.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社 (社名) 大分キャピタルパートナーズ株式会社
おおいたプラット株式会社
除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	15,693,634株	2025年3月期	15,693,634株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	404,871株	2025年3月期	440,659株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	15,260,023株	2025年3月期1Q	15,710,991株

※当行は、信託型従業員持株インセンティブ・プランを導入しており、期末自己株式数には、当該信託が保有する当行株式数(2026年3月期1Q 109,600株、2025年3月期 126,000株)を含めております。また、期中平均株式数を算定するにあたり、当該信託が保有する当行株式の期中平均株式数(2026年3月期1Q 121,182株、2025年3月期1Q 89,661株)を控除する自己株式数に含めております。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
※2026年3月期 第1四半期決算 説明資料	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比20億20百万円増加し、215億84百万円となりました。

経常費用は、預金利息の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比20億34百万円増加し、166億89百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比14百万円減少し、48億94百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間対比1億54百万円減少し、32億89百万円となりました。

また、セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

「銀行業」では、経常収益は、貸出金利息の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比21億47百万円増加し、185億45百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加が、預金利息の増加等による経常費用の増加を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間対比2億47百万円増加し、46億73百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の増加等により、前第1四半期連結累計期間対比2百万円増加し、24億51百万円となりました。セグメント利益は、貸倒引当金繰入額の増加等による経常費用の増加が、経常収益の増加を上回ったことから、前第1四半期連結累計期間対比59百万円減少し、32百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、その他経常収益の減少等により、前第1四半期連結累計期間対比1億49百万円減少し、8億96百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の減少により、前第1四半期連結累計期間対比1億88百万円減少し、2億14百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、法人預金、個人預金及び公金預金が増加したことから、前連結会計年度末対比890億45百万円増加し、3兆6,587億21百万円となりました。

貸出金残高は、個人ローン及び事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末対比219億41百万円増加し、2兆2,932億12百万円となりました。

有価証券残高は、外国証券が増加したことから、前連結会計年度末対比145億35百万円増加し、1兆3,515億37百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月12日公表の数値から変更はありません。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	781,091	848,463
コールローン及び買入手形	5,681	3,765
買入金銭債権	2,210	2,773
金銭の信託	3,994	2,004
有価証券	1,337,002	1,351,537
貸出金	2,271,271	2,293,212
外国為替	3,945	4,079
リース債権及びリース投資資産	18,510	18,622
その他資産	41,438	38,694
有形固定資産	29,368	29,247
無形固定資産	842	1,079
退職給付に係る資産	17,051	17,161
繰延税金資産	4,725	2,765
支払承諾見返	13,036	13,654
貸倒引当金	△23,472	△23,725
資産の部合計	4,506,698	4,603,336
負債の部		
預金	3,491,860	3,524,254
譲渡性預金	77,815	134,467
売現先勘定	68,683	83,656
債券貸借取引受入担保金	193,413	185,587
借入金	386,883	387,239
外国為替	29	19
その他負債	54,850	49,163
賞与引当金	1,129	289
退職給付に係る負債	5,311	5,263
役員退職慰労引当金	20	18
睡眠預金払戻損失引当金	1,064	990
再評価に係る繰延税金負債	4,039	4,037
支払承諾	13,036	13,654
負債の部合計	4,298,139	4,388,639
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,768	13,768
利益剰余金	160,837	163,182
自己株式	△1,624	△1,495
株主資本合計	192,579	195,053
その他有価証券評価差額金	1,346	4,912
繰延ヘッジ損益	1,145	1,347
土地再評価差額金	7,672	7,667
退職給付に係る調整累計額	5,474	5,382
その他の包括利益累計額合計	15,638	19,310
新株予約権	271	224
非支配株主持分	68	109
純資産の部合計	208,559	214,697
負債及び純資産の部合計	4,506,698	4,603,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	19,563	21,584
資金運用収益	12,704	14,496
(うち貸出金利息)	6,216	7,287
(うち有価証券利息配当金)	6,156	6,224
役務取引等収益	2,653	2,701
その他業務収益	2,560	2,621
その他経常収益	1,644	1,764
経常費用	14,654	16,689
資金調達費用	1,442	2,825
(うち預金利息)	205	1,487
役務取引等費用	420	426
その他業務費用	5,665	5,240
営業経費	6,939	7,212
その他経常費用	186	984
経常利益	4,909	4,894
特別利益	32	8
固定資産処分益	32	8
特別損失	5	4
固定資産処分損	5	4
税金等調整前四半期純利益	4,935	4,898
法人税、住民税及び事業税	1,115	1,362
法人税等調整額	376	254
法人税等合計	1,491	1,617
四半期純利益	3,443	3,281
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,443	3,289

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	3,443	3,281
その他の包括利益	△5,530	3,676
その他有価証券評価差額金	△5,984	3,566
繰延ヘッジ損益	535	201
退職給付に係る調整額	△80	△91
四半期包括利益	△2,086	6,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,085	6,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	16,323	2,408	18,732	901	19,633	△70	19,563
セグメント間の 内部経常収益	74	40	115	144	260	△260	—
計	16,398	2,449	18,847	1,045	19,893	△330	19,563
セグメント利益	4,425	91	4,517	403	4,920	△11	4,909

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額△70百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4 セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年6月30日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	18,461	2,410	20,871	737	21,609	△25	21,584
セグメント間の 内部経常収益	84	41	125	158	283	△283	—
計	18,545	2,451	20,997	896	21,893	△309	21,584
セグメント利益	4,673	32	4,705	214	4,919	△25	4,894

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等
あります。
3 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。
4 セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期
連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	402百万円	339百万円

2026年3月期 第1四半期決算 説明資料

当第1四半期決算は、貸出金利息等の増加により、
経常収益・四半期純利益ともに増加し、増収増益決算となりました。

1. 損益状況（単体）

(単位：百万円)

	項番	2026年3月期 第1四半期 (A)	前年同期比 (A)－(B)	2025年3月期 第1四半期 (B)	2026年3月期 第2四半期	
					業績予想	進捗率
経常収益	①	18,538	2,147	16,391	33,700	55.0%
コア業務粗利益	②	12,113	786	11,327		
資金利益	③	11,376	395	10,981		
役務取引等利益	④	2,078	32	2,046		
その他業務利益(除く5勘定戻)	⑤	△ 1,342	358	△ 1,700		
経費（除く臨時費用処理分）(△)	⑥	6,875	266	6,609		
人件費(△)		3,371	△ 60	3,431		
物件費(△)		2,873	329	2,544		
税金(△)		629	△ 4	633		
コア業務純益	⑦	5,237	520	4,717	5,800	90.2%
除く投資信託解約損益		4,244	738	3,506		
与信費用(△)	⑧	166	622	△ 456		
有価証券関係損益	⑨	△ 506	320	△ 826		
国債等債券損益(5勘定戻)	⑩	△ 1,580	106	△ 1,686		
株式等損益(3勘定戻)	⑪	1,073	213	860		
その他臨時損益		98	22	76		
経常利益	⑫	4,662	238	4,424	5,100	91.4%
特別損益	⑬	4	△ 22	26		
税引前四半期純利益	⑭	4,666	215	4,451		
法人税等合計(△)	⑮	1,522	202	1,320		
四半期純利益	⑯	3,143	13	3,130	3,500	89.8%

【要因】

③ 資金利益	預金金利の引き上げにより預金等利息が増加したものの、継続的な伴走支援等により貸出金利息等も増加したことから増益。
④ 役務取引等利益	仲介資産残高積み上げ（野村アライアンス効果）によるストック収益の増加や住宅ローンの推進等により増益。
⑥ 経費	退職給付費用の減少等により人件費は減少したものの、IT投資の実施等により物件費が増加したことから増加。
⑧ 与信費用	お取引先に対する継続的かつ積極的な支援を行うとともに、将来の与信コストに備えた引当を行ったことから与信費用が増加。
⑨ 有価証券関係損益	国債等債券損益(5勘定戻)が改善したことに加えて、「政策投資」保有であった株式の売却等により株式等損益(3勘定戻)が増加したことから増加。
⑯ 四半期純利益	コア業務純益の増加（増加率11%）により増益。 業績予想に対する進捗も順調に推移。

2. 貸出金（単体）

（単位：億円）

	2025年6月末			2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
貸出金	23,047	224	1,360	22,823	21,687
うち中小企業等貸出残高	17,095	191	923	16,904	16,172
中小企業等貸出比率	74.1%	0.1%	△0.4%	74.0%	74.5%
うち個人ローン	8,089	154	665	7,935	7,424
うち大分県内	17,026	148	584	16,878	16,442

・貸出金は、中小企業等への貸出及び個人ローンの推進により、2兆3,047億円(2025年3月末比+224億円、2024年6月末比+1,360億円)となりました。

3. 預金等（譲渡性預金含む）（単体）

（単位：億円）

	2025年6月末			2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
預金等	36,713	858	△ 321	35,855	37,034
うち個人	24,023	335	8	23,688	24,015
うち法人	10,125	426	△ 284	9,699	10,409

・預金等は、預金獲得に向けた取り組みにより、2025年3月末比858億円増加し、3兆6,713億円となりました。

4. 有価証券（連結）

（1）末残

（単位：億円）

	2025年6月末			2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
有価証券	13,515	145	△ 596	13,370	14,111
国債	1,971	△ 131	△ 445	2,102	2,416
地方債	3,010	198	△ 18	2,812	3,028
社債	2,226	24	△ 145	2,202	2,371
株式	1,154	25	△ 15	1,129	1,169
その他	5,151	28	25	5,123	5,126

（2）含み損益

（単位：億円）

	2025年6月末			2025年3月末			増減 含み損益 (A)－(B)
	含み損益 (A)	含み益	含み損	含み損益 (B)	含み益	含み損	
満期保有目的の債券	△ 33	—	33	△ 35	—	35	2
国債	△ 22	—	22	△ 22	—	22	0
地方債	△ 10	—	10	△ 12	—	12	2
社債	△ 0	—	0	△ 0	—	0	0

（注）「含み損益」は償却原価法適用後の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

・満期保有目的の債券の含み損益は、2025年3月末対比2億円改善し、33億円のマイナスとなりました。

（3）評価損益

（単位：億円）

	2025年6月末			2025年3月末			増減 評価損益 (A)－(B)
	評価損益 (A)	評価益	評価損	評価損益 (B)	評価益	評価損	
その他有価証券	60	564	504	8	538	530	52
国債	△ 136	0	137	△ 153	—	153	17
地方債	△ 103	0	103	△ 114	—	114	11
社債	△ 78	0	78	△ 83	0	83	5
株式	508	523	15	479	496	16	29
その他	△ 129	40	169	△ 118	42	160	△ 11

・その他有価証券の評価損益は、株式の評価損益が堅調に推移したことから、有価証券の評価損益全体では60億円のプラスとなりました。

5. 与信費用（単体）

(単位：百万円)

	2025年6月期	2025年3月期比	2024年6月期比	2025年3月期	2024年6月期
与信費用	166	△ 477	622	643	△ 456
一般貸倒引当金繰入額	4	△ 483	4	487	—
不良債権処理額	162	6	171	156	△ 9
貸出金償却	—	—	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	157	△ 3	157	160	—
延滞債権等売却損	—	—	—	—	—
その他	4	8	13	△ 4	△ 9
貸倒引当金戻入益	—	—	△ 447	—	447
償却債権取立益	—	△ 0	—	0	—

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

6. 金融再生法開示債権（単体）

(単位：億円)

	2025年6月末	2025年3月末比	2024年6月末比	2025年3月末	2024年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	76	△ 1	15	77	61
危険債権	316	4	△ 19	312	335
要管理債権	1	0	0	1	1
計	393	2	△ 4	391	397

総与信額	23,333	232	1,387	23,101	21,946
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.68%	△0.01%	△0.13%	1.69%	1.81%

(参考)金融再生法開示債権（連結）

(単位：億円)

	2025年6月末	2025年3月末比	2024年6月末比	2025年3月末	2024年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	△ 1	14	83	68
危険債権	327	4	△ 15	323	342
要管理債権	1	△ 1	△ 1	2	2
計	411	3	0	408	411

総与信額	23,536	228	1,385	23,308	22,151
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	1.74%	0.00%	△0.11%	1.74%	1.85%

7. 自己資本比率（国内基準）

	2025年6月末(速報値)	2025年3月末比	2024年6月末比	2025年3月末	2024年6月末
連結自己資本比率	10.15%	0.04%	△0.25%	10.11%	10.40%

	2025年6月末(速報値)	2025年3月末比	2024年6月末比	2025年3月末	2024年6月末
単体自己資本比率	9.25%	0.04%	△0.28%	9.21%	9.53%